

"トクビール「(アメリカのデモクラシー」の著者) から考える現代社会と日米関係」

東京大学社会科学研究所 宇野重規教授

1. 民主主義は短期的利益(選挙等)追求が横行し視野が短く 50 年~100 年先を考えなくなる。
2. 平等化追求の結果人々は孤立化し、一方で社会は孤立化で人々は中央に政治を任せてしまう傾向が強まる。その結果専制的権力の伸長、帝国主義化
3. トランプは 1820 年代 7 代ジャクソン大統領の再来であり、元々米国が求めた政治思想でもあった。多文化主義化に対する反動でもある。
4. 民主主義の進展が人々の関係が穏やかになると言う訳では無い。平等化が進む程他者との違いが余計気になる様になり、排除された人々の異議申し立ても高まる。
5. 民主主義の発展の結果、世界は統合よりも寧ろ分散化が進む。現代は忠誠と利益で社会は動かない。それ以外の結合原理、長期的視点に立った、過去の世代、未来の世代との平等性に民主主義が立てるか。
6. 伊藤博文は"国家の基軸"で"皇室"こそが日本の基軸だとのべている
7. 日本はトランプの米国と如何に向き合うか？

A. アメリカの孤立主義を理解し

B. 中国の台頭を受け止め、米国を支え、日本の役割としてみずから望ましい国際秩序を創出する事

フランシス フクヤマ「歴史の終わり」著者 ジョンポプキンス大、スタンフォード
大教授

読売新聞 2025. 2.16 地球を読むより

内外の規範 意に介さず、突飛な発言が悪い前例にならないか

1. トランプ大統領はファシストでは無いにせよ権威主義者：三権分立の相互抑制、国際的な規範に縛られるのを嫌い、自己流を押しとおす。

2. 就任後の大統領令を出したがそのうち幾つかは違法で、憲法に反するものもある

(例えばイーロン マスク氏に与えた役割 政府効率化省長官 連邦予算の承認が
必要 削減を勝手に行う

USAID 米国国際開発庁の廃止、職員を解雇、米国のソフトパワーを除去)

3. 2021年1月の連邦議会占拠事件 1500人に恩赦 : これは将来自分の敵に同様の
暴力を振るうことを容認

司法省の内部対立を煽り、彼の捜査に関与した FBI 職員全員に辞職、刑事捜査の対象とする

4. 米国で生まれた子供には米国籍を付与する出生地主義の廃止

5. 大統領選挙前は孤立主義的発言から、就任後は帝国主義者に転じた感がある

A. パナマ運河の奪還

B. グリーンランドの支配権をデンマークが譲渡しないのならば高関税、安全保障と
鉱物資源開発に関与

C. 200 万人強の住民を追い出し、パレスチナ自治区のガザを米国の支配下にする提
案

ヨルダン川西岸をイスラエルが統治し米国が支持

D. ロシアの 2014、2022 のウクライナ侵略、中国の軍事力での台湾奪取の企み

第二次世界戦争後の諸大国が他国領土を軍事力で奪取してはなら無いという規範
を受諾したはずだが

この両国に青信号を出したのでは

6. 内政ではホワイトハウスへの権力と自分の権限を縛る仕組みの排除を画策

7. 米国憲法は議会が政策を形成し、大統領の役目は「法の忠実な執行に責任を

持つ」ことで

直接的な権限は主として外交面と軍の最高司令官の地位、議会はホワイトハウスを規制

政府機関に予算配分、連邦職員の雇用、罷免、行動に対する規制を設けてきた

8. トランプ政権はホワイトハウスと大統領個人への権力の集中を画策

異なる組織が監視し合う事： 共和党は監視する責任を放棄

9. 国防長官、国家情報長官、厚生長官に不適切な人物を指名し、上院は全て承認

10. 米国の権威主義化を阻止する司法が残されているが裁判所は大統領令を履行阻止の訴訟が裁かれる

11. トランプ関税と不法移民の大量送還は貿易戦争と報復関税と急激なインフレという外的要因がチェック機能を持つ可能性がある

12. 中国がその混乱につけいり」台湾問題で動く可能性もあり、「失敗した大統領」評価が待ち受けるが、

それまでは世界も代償を払い、国内のトランプ支持者達は落胆するだろう。